

半 期 報 告 書

(第71期中)

自 平成14年 4 月 1 日

至 平成14年 9 月30日

日本電気システム建設株式会社

(151196)

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月20日

【中間会計期間】 第71期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 日本電気システム建設株式会社

【英訳名】 NEC System Integration & Construction, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横山 清次郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深谷 祥一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川一丁目39番9号

【電話番号】 東京03(5463)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深谷 祥一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第69期中 | 第70期中 | 第71期中 | 第69期 | 第70期 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 | 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 | 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 | 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 89,410 | 100,184 | 93,782 | 220,096 | 230,064 |
| 経常利益 (百万円) | 2,478 | 2,362 | 2,000 | 8,471 | 4,572 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 620 | 502 | 842 | 3,018 | 617 |
| 純資産額 (百万円) | 48,768 | 51,188 | 51,529 | 51,107 | 51,134 |
| 総資産額 (百万円) | 120,679 | 129,462 | 109,105 | 148,964 | 136,172 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,134.51 | 1,188.52 | 1,196.60 | 1,186.95 | 1,187.31 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 14.52 | 11.66 | 19.57 | 70.40 | 14.33 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 12.88 | 10.41 | | 61.89 | |
| 自己資本比率 (%) | 40.4 | 39.5 | 47.2 | 34.3 | 37.6 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 4,865 | 28 | 6,315 | 5,697 | 5,109 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 544 | 747 | 798 | 2,756 | 2,476 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 2,891 | 327 | 11,456 | 5,186 | 1,182 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 17,546 | 12,827 | 9,411 | 13,912 | 15,460 |
| 従業員数 (名) | 4,606 | 4,658 | 4,393 | 4,632 | 4,496 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 86,852 | 94,329 | 89,600 | 214,118 | 220,031 |
| 経常利益 (百万円) | 2,313 | 2,087 | 1,919 | 7,883 | 4,412 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 528 | 384 | 919 | 2,694 | 800 |
| 資本金 (百万円) | 13,047 | 13,122 | 13,122 | 13,112 | 13,122 |
| 発行済株式総数 (株) | 42,986,106 | 43,069,207 | 43,069,207 | 43,058,127 | 43,069,207 |
| 純資産額 (百万円) | 48,207 | 50,263 | 51,076 | 50,287 | 50,432 |
| 総資産額 (百万円) | 117,946 | 123,518 | 106,263 | 144,995 | 133,009 |
| 1株当たり中間(年間)配当額 (円) | 5.00 | 7.50 | 5.00 | 12.50 | 12.50 |
| 自己資本比率 (%) | 40.9 | 40.7 | 48.1 | 34.7 | 37.9 |
| 従業員数 (名) | 3,392 | 3,282 | 3,212 | 3,311 | 3,185 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 提出会社の経営指標等については、第70期より自己株式を資本に対する控除項目としております。

3 第70期より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第71期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成14年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| 情報通信システム事業 | 2,320 |
| 施設エンジニアリング事業 | 237 |
| 保守運用事業 | 762 |
| 全社共通 | 1,074 |
| 合計 | 4,393 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社共通には、事業の種類別セグメントに区分できない営業部門の従業員数(665名)が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 3,212 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、IT関連などの需要の伸びが世界的に鈍化するなかで、企業の設備投資の抑制、不良債権問題、個人消費の低迷、雇用環境の悪化などにより極めて厳しい状況で推移いたしました。

このようななかで、当社グループをとりまく事業環境としては、国内においては、官公庁関連は政府のe-Japan計画の進展を背景に地方自治体関連の情報化投資が増加したことにより、比較的堅調でありましたが、民需市場は移動体を中心とする通信事業者や民間企業の設備投資の抑制により厳しい状況となりました。また、海外においても世界経済の先行き不透明感および通信インフラ関連需要の低迷により厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい事業環境を乗り切るため、当社グループは、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシングなど付加価値の高い分野の受注拡大を図るためにコンサルティング力、企画提案力、システム構築力の強化を行うとともに、デフレ経済におけるマーケットのプライスダウンを上回る原価低減を達成すべく、資材調達プロセスの改革を重点課題として取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高につきましては、1,008億21百万円（前年同期比8.5%減）となり、売上高につきましては、937億82百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

受注高につきましては、情報通信建設工事および機器販売等の従来型の事業が通信事業者向け移動通信基地局工事の受注減等により前年同期比で26%減少したものの、ネットワークインテグレーション、保守、アウトソーシング等の高付加価値関連事業が自治体向けの緊急情報システムや高度情報通信ネットワークシステム、日本電気㈱および日本電気グループ各社向けの通信ネットワークのアウトソーシングやソフトウェアの開発、通信事業者向けネットワークシステムの保守等の受注増により前年同期比で62%増加いたしました。

売上高につきましては、受注高の減少要因と同様に通信事業者向け移動通信基地局工事の売上減等により前年同期比で6.4%減少いたしました。営業利益は、売上ミックスの変化および原価低減により、前年同期比2.2%増の25億58百万円となりました。しかしながら、経常利益は円高により為替差損が前年同期に比べ4億14百万円増の6億87百万円発生したことによって、前年同期比15.3%減の20億円となりました。中間純利益は、当社厚生年金基金の代行部分の返上（平成14年9月1日付認可取得）に伴い、特別利益として13億38百万円を計上し、特別損失として退職給付会計基準変更時差異12億87百万円を計上した結果、8億42百万円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

情報通信システム事業

当中間連結会計期間の受注高は、652億33百万円（前年同期比15.6%減）、売上高は、640億17百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は、28億58百万円（前年同期比11.0%減）となりました。主なものは、LAN・WANなどの企業内情報通信システム、局用交換機・移動通信基地局などの通信事業者向けネットワークシステム、無線・伝送システム、放送映像システム等のコンサルティング・設計・工事・ソフトウェア開発ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比15.6%減、金額にして120億18百万円減少している主な要因は、通信

事業者の設備投資の抑制に伴う移動通信基地局工事の減少によるものであります。

施設エンジニアリング事業

当中間連結会計期間の受注高は、137億38百万円（前年同期比10.0%増）、売上高は、105億53百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は、10億97百万円（前年同期比248.1%増）となりました。主なものは、通信局舎・鉄塔などの建築・土木、通信線路、受変電・電気・照明・空調・消防・セキュリティ設備等のコンサルティング・設計・工事ならびにこれらの関連事業であります。なお、受注高が前年同期比10.0%増、金額にして12億44百万円増加している主な要因は、官公庁における情報化関連工事の増加によるものであります。

保守運用事業

当中間連結会計期間の受注高は、218億48百万円（前年同期比6.8%増）、売上高は、192億11百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は、13億91百万円（前年同期比21.2%減）となりました。主なものは、企業内情報通信システムや通信事業者向けネットワークシステムの保守・運用・保守工事ならびにこれらの関連事業であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、転換社債の償還等により、前中間連結会計期間に比べ34億15百万円（26.6%）減少し、当中間連結会計期間末には94億11百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は63億15百万円となりました。この増加要因は、売上債権の減少による資金の増加が235億78百万円あり、仕入債務の減少による資金の減少が139億65百万円であったこと等によるものであります。また、前中間連結会計期間に比べ63億44百万円増加いたしました。この主な要因は、たな卸資産の増加額が29億95百万円と前中間連結会計期間に比べ57億48百万円（65.7%）減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は7億98百万円であり、前中間連結会計期間に比べ51百万円（6.9%）増加いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、使用した資金は114億56百万円であり、前中間連結会計期間に比べ111億28百万円（3,396.3%）減少いたしました。この主な要因は、転換社債の償還による支出が112億92百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 情報通信システム事業 | 64,711 | 17.1 |
| 施設エンジニアリング事業 | 11,385 | 10.1 |
| 保守運用事業 | 20,434 | 6.8 |
| 合計 | 96,531 | 12.1 |

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 情報通信システム事業 | 65,233 | 15.6 |
| 施設エンジニアリング事業 | 13,738 | 10.0 |
| 保守運用事業 | 21,848 | 6.8 |
| 合計 | 100,821 | 8.5 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 情報通信システム事業 | 64,017 | 9.3 |
| 施設エンジニアリング事業 | 10,553 | 9.2 |
| 保守運用事業 | 19,211 | 6.7 |
| 合計 | 93,782 | 6.4 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2 主な相手先の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 日本電気㈱ | 26,639 | 28.2 | 24,193 | 25.8 |

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、通信事業を中心に長期にわたって培われた情報通信に関する技術と「IT革命」といわれるIPネットワーク市場のニーズに合致したソリューション製品の開発、ならびにシステムインテグレーション（SI）技術の高付加価値化に関する研究開発活動を実施しております。その結果、当中間連結会計期間における研究開発費用の総額は29百万円となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの主要な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 情報通信システム事業

通信機器の収容回線の増加に伴い、省スペースでより多くの同軸通信回線を収容できる高密度端子収容ユニットの研究開発を行い、実用化に向けた基礎データの蓄積を行いました。

IT分野では、お客様によりご安心いただける最新システムの提案をすべく、システム評価技術のノウハウ蓄積や評価プロセスの確立を行っております。

また、ブロードバンド化に伴い、配信された高画質、高音質のコンテンツを用途ごとに効率良く再生するシステムの研究開発や、キャッシング技術を利用して、高速でコンテンツを配信するシステム構築技術の蓄積を行っております。

(2) 施設エンジニアリング事業

大地震から通信設備を守るための多重吊り免震装置の実用化に向け、床免震構造の評価設備を通信回線を利用して観測し、データの蓄積を行っております。

また、応用技術として通信シェルター用の免震架台の研究開発やコンクリート基礎に排水用の空洞を作る空洞形成型枠工法の研究を行っております。

(3) 保守運用事業

該当事項はありません。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額について事業の種類別セグメントごとの記載はしていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資額(百万円) | 完了年月 |
|----------|----------------|--------------------|-----------|----------|---------|
| 提出 会社 | 本社 (東京都品川区) | 保守運用事業 | 工具器具及び備品他 | 164 | 平成14年9月 |
| | | 全社共通 | 社内情報システム他 | 715 | 平成14年9月 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成14年12月20日) | 上場証券取引所名または 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------|----|
| 普通株式 | 43,069,207 | 43,069,207 | 東京証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 43,069,207 | 43,069,207 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年4月 1日 ~ 平成14年9月30日 | | 43,069,207 | | 13,122 | | 12,622 |

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 日本電気株式会社 | 東京都港区芝五丁目7番1号 | 11,291 | 26.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 6,400 | 14.86 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,751 | 6.39 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,856 | 4.31 |
| 住友不動産株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 | 1,200 | 2.79 |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 | 945 | 2.20 |
| 日本電気システム建設従業員持株会 | 東京都品川区東品川一丁目39番9号 | 801 | 1.86 |
| シー エム ビー エル・エス エー リ・ミューチャル ファンド | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND | 482 | 1.12 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟 | 466 | 1.08 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟 | 461 | 1.07 |
| 計 | | 26,657 | 61.89 |

(注) 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループより平成14年11月15日付で提出された、大量保有報告書(証券取引法第27条の26第1項に基づく報告書)により、平成14年10月31日現在、東京三菱インターナショナルが1,100千株および三菱信託銀行株式会社が992千株保有している旨の報告を受けております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 5,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,760,300 | 427,603 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 303,007 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 43,069,207 | | |
| 総株主の議決権 | | 427,603 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,900株(議決権69個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式34株および当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日本電気システム建設 株式会社 | 東京都品川区東品川 一丁目39番9号 | 5,900 | - | 5,900 | 0.01 |
| 計 | | 5,900 | - | 5,900 | 0.01 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-----|
| 最高(円) | 1,088 | 1,330 | 1,316 | 1,254 | 1,120 | 997 |
| 最低(円) | 956 | 1,040 | 1,115 | 1,100 | 962 | 888 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)ならびに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | | 12,218 | | 9,464 | | 15,458 | |
| 受取手形及び 売掛金 | 3 | | 65,146 | | 55,265 | | 79,070 | |
| 有価証券 | | | 671 | | 9 | | 67 | |
| たな卸資産 | | | 27,532 | | 19,066 | | 16,109 | |
| その他 | | | 5,779 | | 5,955 | | 6,095 | |
| 貸倒引当金 | | | 846 | | 1,007 | | 1,009 | |
| 流動資産合計 | | | 110,501 | 85.4 | 88,755 | 81.3 | 115,792 | 85.0 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | | | | | | | |
| 建物 | | 3,824 | | 3,623 | | 3,721 | | |
| その他 | | 4,592 | 8,416 | 5,056 | 8,680 | 5,030 | 8,752 | |
| 2.無形固定資産 | | | 2,320 | | 2,498 | | 2,546 | |
| 3.投資その他の 資産 | | | | | | | | |
| その他 | | 8,436 | | 9,438 | | 9,309 | | |
| 貸倒引当金 | | 212 | 8,224 | 267 | 9,170 | 228 | 9,080 | |
| 固定資産合計 | | | 18,960 | 14.6 | 20,349 | 18.7 | 20,379 | 15.0 |
| 資産合計 | | | 129,462 | 100.0 | 109,105 | 100.0 | 136,172 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び 買掛金 | 3 | 38,312 | | 26,736 | | 40,751 | |
| 短期借入金 | | 6,269 | | 5,808 | | 5,811 | |
| 一年以内償還 予定転換社債 | | 11,292 | | - | | - | |
| 前受金 | | 7,423 | | 8,955 | | 9,616 | |
| その他 | 4 | 6,971 | | 6,743 | | 19,485 | |
| 流動負債合計 | | 70,268 | 54.3 | 48,244 | 44.2 | 75,665 | 55.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 7,421 | | 8,773 | | 8,730 | |
| その他 | | 50 | | 19 | | 35 | |
| 固定負債合計 | | 7,472 | 5.8 | 8,793 | 8.1 | 8,766 | 6.4 |
| 負債合計 | | 77,740 | 60.1 | 57,038 | 52.3 | 84,432 | 62.0 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 532 | 0.4 | 537 | 0.5 | 605 | 0.4 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 13,122 | 10.1 | - | - | 13,122 | 9.6 |
| 資本準備金 | | 12,622 | 9.7 | - | - | 12,622 | 9.3 |
| 連結剰余金 | | 25,878 | 20.0 | - | - | 25,670 | 18.9 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 4 | 0.0 | - | - | 75 | 0.1 |
| 為替換算調整 勘定 | | 430 | 0.3 | - | - | 353 | 0.3 |
| 自己株式 | | 0 | 0.0 | - | - | 2 | 0.0 |
| 資本合計 | | 51,188 | 39.5 | - | - | 51,134 | 37.6 |
| 資本金 | | - | - | 13,122 | 12.0 | - | - |
| 資本剰余金 | | - | - | 12,622 | 11.6 | - | - |
| 利益剰余金 | | - | - | 26,247 | 24.0 | - | - |
| その他有価証券 評価差額金 | | - | - | 69 | 0.1 | - | - |
| 為替換算調整 勘定 | | - | - | 525 | 0.5 | - | - |
| 自己株式 | | - | - | 6 | 0.0 | - | - |
| 資本合計 | | - | - | 51,529 | 47.2 | - | - |
| 負債、少数株主 持分及び資本合計 | | 129,462 | 100.0 | 109,105 | 100.0 | 136,172 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-------|---------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | 1 | | 100,184 | 100.0 | | 93,782 | 100.0 | | 230,064 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 89,848 | 89.7 | | 83,173 | 88.7 | | 208,544 | 90.6 | |
| 売上総利益 | | | 10,336 | 10.3 | | 10,608 | 11.3 | | 21,520 | 9.4 | |
| 販売費及び 一般管理費 | | | 7,833 | 7.8 | | 8,049 | 8.6 | | 16,994 | 7.4 | |
| 営業利益 | | | 2,502 | 2.5 | | 2,558 | 2.7 | | 4,526 | 2.0 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | | 61 | | | 66 | | | 109 | | |
| 受取保険 配当金 | | | 104 | | | 117 | | | 104 | | |
| 雑収入 | | | 261 | 427 | 0.5 | 163 | 346 | 0.4 | 792 | 1,006 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | | 128 | | | 97 | | | 264 | | |
| 投資有価証券 評価損 | | | 57 | | | - | | | - | | |
| 為替差損 | | | 272 | | | 687 | | | - | | |
| 雑支出 | | | 107 | 567 | 0.6 | 120 | 904 | 1.0 | 696 | 960 | 0.4 |
| 経常利益 | | | | 2,362 | 2.4 | | 2,000 | 2.1 | | 4,572 | 2.0 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金 代行部分返上益 | | | - | - | - | 1,338 | 1,338 | 1.5 | - | - | - |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 退職給付会計基準 変更時差異 | | | 1,331 | 1,331 | 1.4 | 1,287 | 1,287 | 1.4 | 2,663 | 2,663 | 1.2 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | | 1,031 | 1.0 | | 2,051 | 2.2 | | 1,909 | 0.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 820 | | | 1,525 | | | 2,638 | | | |
| 法人税等調整額 | | 340 | 479 | 0.5 | 350 | 1,175 | 1.2 | 1,423 | 1,215 | 0.5 | |
| 少数株主利益 | | | 49 | 0.0 | | 33 | 0.1 | | 76 | 0.0 | |
| 中間(当期) 純利益 | | | 502 | 0.5 | | 842 | 0.9 | | 617 | 0.3 | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | |
|---------------------|----------|---|--------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 25,801 | | - | | 25,801 |
| 連結剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | 322 | | - | | 645 | |
| 役員賞与 | | 102 | 424 | - | - | 102 | 747 |
| (うち監査役賞与) | | (9) | | (-) | | (9) | |
| 中間(当期)純利益 | | | 502 | | - | | 617 |
| 連結剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 25,878 | | - | | 25,670 |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | - | - | 12,622 | 12,622 | - | - |
| 資本剰余金中間期末残高 | | | - | | 12,622 | | - |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | - | - | 25,670 | 25,670 | - | - |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間純利益 | | - | - | 842 | 842 | - | - |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | - | | 215 | | - | |
| 役員賞与 | | - | - | 51 | 266 | - | - |
| 利益剰余金中間期末残高 | | | - | | 26,247 | | - |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|----------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 1,031 | 2,051 | 1,909 |
| 減価償却費 | | 484 | 684 | 1,099 |
| 連結調整勘定償却額 | | 15 | 15 | 31 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 1,129 | 43 | 2,438 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 71 | 75 | 121 |
| 支払利息 | | 128 | 97 | 264 |
| 持分法による投資利益 | | 6 | - | 8 |
| 売上債権の減少額 | | 26,516 | 23,578 | 12,761 |
| たな卸資産の増減額 | | 8,743 | 2,995 | 2,698 |
| 仕入債務の減少額 | | 14,613 | 13,965 | 12,227 |
| その他 | | 1,665 | 1,334 | 1,670 |
| 小計 | | 4,174 | 8,068 | 10,452 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 71 | 72 | 118 |
| 利息の支払額 | | 128 | 45 | 265 |
| 法人税等の支払額 | | 4,145 | 1,779 | 5,195 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 28 | 6,315 | 5,109 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の売却 による収入 | | 9 | - | 10 |
| 有形固定資産 の取得による支出 | | 478 | 370 | 1,485 |
| 有形固定資産 の売却による収入 | | 25 | 22 | 86 |
| 無形固定資産 の取得による支出 | | 541 | 271 | 1,049 |
| 投資有価証券 の取得による支出 | | | 20 | |
| 投資有価証券 の売却による収入 | | 7 | 1 | 7 |
| 貸付による支出 | | 10 | 65 | 38 |
| 貸付金の回収による収入 | | 4 | 72 | 32 |
| その他 | | 236 | 168 | 39 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 747 | 798 | 2,476 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|------------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | | 70 | 520 |
| 社債の償還による支出 | | | 11,292 | |
| 自己株式の取得及び売却 による支出及び収入(純額) | | 0 | 4 | 2 |
| 配当金の支払額 | | 321 | 218 | 643 |
| 少数株主への 配当金の支払額 | | 0 | 2 | 0 |
| その他 | | 5 | 9 | 16 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 327 | 11,456 | 1,182 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 18 | 109 | 97 |
| 現金及び現金同等物 の増減額 | | 1,084 | 6,048 | 1,547 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 13,912 | 15,460 | 13,912 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 12,827 | 9,411 | 15,460 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司</p> <p>日本電気システム建設メディアサービス(株)は、メディアサービス(株)から商号変更したものであります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 日本電気システム建設エンジニアリング(株) 日本電気システム建設メディアサービス(株) NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 中国ソフトウイング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 NESIC TELECOM CONSTRUCTION PHILIPPINES CORPORATION 持分法を適用しない理由 連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、次の7社の中間決算日は6月30日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次の7社の決算日は12月31日となっております。</p> <p>NESIC BRASIL S/A NESIC CHILE S.A. NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P.T.NESIC BUKAKA NESIC Singapore Pte.Ltd. 耐希克(广州)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法を採用しており、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>「建物及び構築物」 3～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 3～5年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 3～5年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>「建物及び構築物」 2～47年</p> <p>「機械装置及び運搬具」 3～5年</p> <p>「工具器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理を採用しております。 ヘッジ手段と対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金 為替予約 金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業(契約金額1億円以上)については進行基準、在外連結子会社(一部を除く)での工事については工事進行基準により計上しております。 なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は14,051百万円であります。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は7,904百万円であります。</p> | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準および工事進行基準によった売上高は28,573百万円であります。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>「無形固定資産の取得による支出」については、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、445百万円であります。</p> | <p>「投資有価証券評価損」については、従来、区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」は、19百万円であります。</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>(金融商品会計)</p> <p>「其他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法については、当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、其他有価証券評価差額金4百万円、繰延税金資産3百万円が計上されております。</p> | <p>(厚生年金基金の代行部分返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は、6,662百万円であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>(金融商品会計)</p> <p>「其他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、其他有価証券評価差額金75百万円、繰延税金負債54百万円、投資有価証券129百万円がそれぞれ計上されております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,719百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 592百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、住友商事(株)の Digital Telecommunications Philippines, Inc. に対する SUPPLIER'S CREDITのうち当社ポーション分の50%を、住友商事(株)に対し保証しております。 43百万円</p> <p>(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.と Digital Telecommunications Philippines, Inc. の間における Loan Agreementに対する日本電気(株)の Guarantee Agreement の9.4% (限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 354百万円</p> <p>(4)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc. の日本電気(株)に対する延べ払いポーション分の6.36% (限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対して保証しております。 1,400百万円</p> <p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>「受取手形及び売掛金」 1,131百万円</p> <p>「支払手形及び買掛金」 18</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,176百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 495百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.と Digital Telecommunications Philippines, Inc. の間における Loan Agreementに対する日本電気(株)の Guarantee Agreement の9.4% (限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 242百万円</p> <p>(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc. の日本電気(株)に対する延べ払いポーション分の6.36% (限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対して保証しております。 1,400百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,981百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 551百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.と Digital Telecommunications Philippines, Inc. の間における Loan Agreementに対する日本電気(株)の Guarantee Agreement の9.4% (限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 329百万円</p> <p>(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc. の日本電気(株)に対する延べ払いポーション分の6.36% (限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対して保証しております。 1,400百万円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>「受取手形及び売掛金」 415百万円</p> <p>「支払手形及び買掛金」 4</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成14年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------|--|
| | | <p>4 当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日が償還期限となっている転換社債の償還金が以下の科目に含まれております。</p> <p>「未払金」 11,292百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 3,662百万円 退職給付費用 405</p> <p>2 売上高の季節的変動について 当社は、情報通信システムおよび付帯設備の建設工事を中心に事業を展開しております。そのため、建設市場の状況を反映して売上高に季節的変動が生じ、上半期に比べ下半期が著しく増加する傾向にあります。</p> | <p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 4,267百万円 退職給付費用 468</p> | <p>1 「販売費及び一般管理費」の主な費目および金額 従業員給料手当 8,570百万円 退職給付費用 786</p> |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|---|
| 「現金及び現金同等物」の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 | 「現金及び現金同等物」の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 | 「現金及び現金同等物」の期末残高 と連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 |
| 「現金及び預金」 12,218百万円 | 「現金及び預金」 9,464百万円 | 「現金及び預金」 15,458百万円 |
| 「有価証券」 671 | 「有価証券」 9 | 「有価証券」 67 |
| <hr/> 計 12,890 | <hr/> 計 9,474 | <hr/> 計 15,526 |
| 預入期間が3か月を 超える定期預金 62 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 59 | 預入期間が3か月を 超える定期預金 65 |
| <hr/> 現金及び現金同等物 12,827 | 償還期間が3か月を 超える債券等 3 | <hr/> 現金及び現金同等物 15,460 |
| | <hr/> 現金及び現金同等物 9,411 | |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----------------------|-------------|---------|-------|-------|-------|------------|----|-------|-------|-----------|----|-------|-------|--|------|-------|----|----|----------|-------|-------|--|--------|-----|----|--------|--------|--|--|----------|--|-----|-------|---------|----|------|-------|--|--|----------------------------|-----------------------|-------------|---------|-----|-------|-------|------------|-----|-------|-------|-----------|----|-------|-------|--|------|-----|----|--|--------|-------|-------|--|--------|-----|----|--------|--------|--|--|----------|--|-----|--|---------|--|--|----|--|--|----------------------------|-----------------------|-------------|---------|-----|-------|-------|------------|-----|-------|-------|---------|----|-------|-------|--|------|-----|----|--|----------|-------|-------|--|----------|-------|-----|--------|----------|--|--|----------|--|-------|--|---------|--|--|-----|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>140</td> <td>5,442</td> <td>5,582</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71</td> <td>2,686</td> <td>2,757</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>68</td> <td>2,755</td> <td>2,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,084百万円</td> <td>1,785</td> <td>2,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>826百万円</th> <th>734</th> <th>82</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>826百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 140 | 5,442 | 5,582 | 減価償却累計額相当額 | 71 | 2,686 | 2,757 | 中間期末残高相当額 | 68 | 2,755 | 2,824 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 1,084百万円 | 1,785 | 2,870 | | 826百万円 | 734 | 82 | 支払リース料 | 826百万円 | | | 減価償却費相当額 | | 734 | | 支払利息相当額 | | | 82 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193</td> <td>3,800</td> <td>3,994</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>114</td> <td>1,893</td> <td>2,007</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>79</td> <td>1,906</td> <td>1,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>977百万円</td> <td>1,225</td> <td>2,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>546百万円</th> <th>486</th> <th>34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>546百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>486</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 193 | 3,800 | 3,994 | 減価償却累計額相当額 | 114 | 1,893 | 2,007 | 中間期末残高相当額 | 79 | 1,906 | 1,986 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 977百万円 | 1,225 | 2,203 | | 546百万円 | 486 | 34 | 支払リース料 | 546百万円 | | | 減価償却費相当額 | | 486 | | 支払利息相当額 | | | 34 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>222</td> <td>4,319</td> <td>4,541</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>129</td> <td>1,929</td> <td>2,058</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>92</td> <td>2,390</td> <td>2,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,090百万円</td> <td>1,588</td> <td>2,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1,312百万円</th> <th>1,214</th> <th>110</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td>1,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 | | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 222 | 4,319 | 4,541 | 減価償却累計額相当額 | 129 | 1,929 | 2,058 | 期末残高相当額 | 92 | 2,390 | 2,483 | | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | 1,090百万円 | 1,588 | 2,678 | | 1,312百万円 | 1,214 | 110 | 支払リース料 | 1,312百万円 | | | 減価償却費相当額 | | 1,214 | | 支払利息相当額 | | | 110 |
| | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 140 | 5,442 | 5,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 71 | 2,686 | 2,757 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 68 | 2,755 | 2,824 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,084百万円 | 1,785 | 2,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 826百万円 | 734 | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 826百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | | 82 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 193 | 3,800 | 3,994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 114 | 1,893 | 2,007 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 79 | 1,906 | 1,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 977百万円 | 1,225 | 2,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 546百万円 | 486 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 546百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び 運搬具 (百万円) | 工具器具 及び備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 222 | 4,319 | 4,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 129 | 1,929 | 2,058 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 92 | 2,390 | 2,483 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1年以内 | 1年超 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,090百万円 | 1,588 | 2,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,312百万円 | 1,214 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | | 1,214 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | | | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>25百万円</th> <th>35</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> | | 25百万円 | 35 | 合計 | 1年以内 | 25百万円 | | | 1年超 | | 35 | | 合計 | | | 60 | <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23百万円</th> <th>39</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> | | 23百万円 | 39 | 合計 | 1年以内 | 23百万円 | | | 1年超 | | 39 | | 合計 | | | 63 | <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>24百万円</th> <th>38</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td>38</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> | | 24百万円 | 38 | 合計 | 1年以内 | 24百万円 | | | 1年超 | | 38 | | 合計 | | | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 25百万円 | 35 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 23百万円 | 39 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 24百万円 | 38 | 合計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| その他有価証券 | | | |
| (1) 株式 | 617 | 529 | 88 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 9 | 9 | 0 |
| (3) その他 | 153 | 76 | 76 |
| 計 | 779 | 615 | 164 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 333 |
| (2) その他 | 671 |
| 計 | 1,005 |

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| (1) 株式 | 331 | 462 | 130 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 8 | 8 | 0 |
| (3) その他 | 84 | 74 | 10 |
| 計 | 424 | 545 | 120 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|-----------------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 285 |
| (2) その他 | 6 |
| 計 | 292 |

(注) 当中間連結会計期間において、「その他有価証券」で時価のある株式について、19百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|---------------------|-------------|
| (1) 株式 | 351 | 481 | 129 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 9 | 9 | 0 |
| (3) その他 | 84 | 84 | |
| 計 | 445 | 575 | 129 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| (1)非上場株式(店頭売買株式を除く) | 265 |
| (2)その他 | 67 |
| 計 | 333 |

(注) 当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行っており、有価証券評価損304百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引および金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

| | 情報通信 システム事業 (百万円) | 施設エンジ アリング事業 (百万円) | 保守運用 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去 または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|---------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 70,558 | 11,628 | 17,997 | 100,184 | | 100,184 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | | |
| 計 | 70,558 | 11,628 | 17,997 | 100,184 | | 100,184 |
| 営業費用 | 67,345 | 11,313 | 16,231 | 94,890 | 2,791 | 97,682 |
| 営業利益 | 3,212 | 315 | 1,766 | 5,294 | (2,791) | 2,502 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業..... 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業

施設エンジニアリング事業... 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等の
通信施設の建設ならびに関連事業保守運用事業..... 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわる
保守、保守工事ならびに関連事業2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,791百万円であり、その主
なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 情報通信 システム事業 (百万円) | 施設エンジ アリング事業 (百万円) | 保守運用 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去 または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|--------------------------|---------------------|--------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 64,017 | 10,553 | 19,211 | 93,782 | | 93,782 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | | |
| 計 | 64,017 | 10,553 | 19,211 | 93,782 | | 93,782 |
| 営業費用 | 61,158 | 9,455 | 17,819 | 88,433 | 2,789 | 91,223 |
| 営業利益 | 2,858 | 1,097 | 1,391 | 5,348 | (2,789) | 2,558 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業..... 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業

施設エンジニアリング事業... 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等の
通信施設の建設ならびに関連事業保守運用事業..... 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわる
保守、保守工事ならびに関連事業2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,789百万円であり、その主
なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

| | 情報通信 システム事業 (百万円) | 施設エンジニア リング事業 (百万円) | 保守運用 事業 (百万円) | 計(百万円) | 消去 または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------|---------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 165,557 | 27,028 | 37,478 | 230,064 | | 230,064 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | | | | | | |
| 計 | 165,557 | 27,028 | 37,478 | 230,064 | | 230,064 |
| 営業費用 | 159,737 | 26,734 | 33,498 | 219,971 | 5,567 | 225,538 |
| 営業利益 | 5,820 | 293 | 3,979 | 10,093 | (5,567) | 4,526 |

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な事業の名称

(1) 事業の区分は、事業内容の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な事業

情報通信システム事業..... 情報通信システムのシステムインテグレーションならびに関連事業

施設エンジニアリング事業... 電気設備、インテリジェントビル設備の据付工事および通信土木等の
通信施設の建設ならびに関連事業

保守運用事業..... 情報通信システム事業ならびに施設エンジニアリング事業にかかわる
保守、保守工事ならびに関連事業

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,567百万円であり、その主なものは管理部門に係る人件費および経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

| | アジア | 南米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 7,003 | 3,492 | 1,787 | 12,284 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 100,184 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 7.0 | 3.5 | 1.8 | 12.3 |

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域...アジア：タイ、フィリピン、インドネシア他
南米：ブラジル、チリ、コロンビア他
その他：欧州他

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | アジア | 南米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 5,107 | 1,932 | 2,743 | 9,784 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 93,782 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.4 | 2.1 | 2.9 | 10.4 |

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域...アジア：タイ、フィリピン、インドネシア他
南米：ブラジル、チリ他
その他：中東他

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

| | アジア | 南米 | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|
| 海外売上高(百万円) | 18,901 | 6,185 | 5,350 | 30,438 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 230,064 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.2 | 2.7 | 2.3 | 13.2 |

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

- 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域...アジア：タイ、フィリピン、インドネシア他
南米：ブラジル、チリ、コロンビア他
その他：欧州他

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|---------------------------|---|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,188.52円 | 1,196.60円 | 1,187.31円 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 | 11.66円 | 19.57円 | 14.33円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | 10.41円 | 円 | 円 |
| | | (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。 | |

(注) 1 前連結会計年度より、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|---------------------------|---|---|---|
| 中間(当期)純利益(百万円) | | 842 | |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | | | |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円) | | 842 | |
| 期中平均株式数(千株) | | 43,065 | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 10,774 | | 7,915 | | 14,108 | |
| 受取手形 | 3 | 3,351 | | 1,140 | | 4,680 | |
| 売掛金 | | 58,096 | | 51,832 | | 71,749 | |
| たな卸資産 | | 25,575 | | 18,436 | | 15,355 | |
| その他 | | 7,167 | | 7,288 | | 7,433 | |
| 貸倒引当金 | | 841 | | 1,163 | | 1,108 | |
| 流動資産合計 | | 104,125 | 84.3 | 85,451 | 80.4 | 112,219 | 84.4 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| 建物 | | 3,820 | | 3,620 | | 3,719 | |
| その他 | | 4,423 | | 4,914 | | 4,839 | |
| 計 | | 8,244 | | 8,535 | | 8,558 | |
| 2 無形固定資産 | | 2,258 | | 2,445 | | 2,488 | |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | |
| その他 | | 9,102 | | 10,099 | | 9,970 | |
| 貸倒引当金 | | 212 | | 267 | | 228 | |
| 計 | | 8,889 | | 9,831 | | 9,742 | |
| 固定資産合計 | | 19,392 | 15.7 | 20,812 | 19.6 | 20,789 | 15.6 |
| 資産合計 | | 123,518 | 100.0 | 106,263 | 100.0 | 133,009 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日) | |
|-------------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | 3 | 4,313 | | 2,746 | | 4,610 | |
| 買掛金 | | 31,943 | | 23,426 | | 35,613 | |
| 短期借入金 | | 6,195 | | 5,758 | | 5,782 | |
| 一年以内償還 予定転換社債 前受金 | | 11,292 | | | | | |
| その他 | 4 5 | 7,265 | | 8,809 | | 9,455 | |
| その他 | | 4,840 | | 5,687 | | 18,400 | |
| 流動負債合計 | | 65,850 | 53.3 | 46,428 | 43.7 | 73,862 | 55.5 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | | 7,405 | | 8,759 | | 8,713 | |
| 固定負債合計 | | 7,405 | 6.0 | 8,759 | 8.2 | 8,713 | 6.6 |
| 負債合計 | | 73,255 | 59.3 | 55,187 | 51.9 | 82,576 | 62.1 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 13,122 | 10.6 | | | 13,122 | 9.9 |
| 資本準備金 | | 12,622 | 10.2 | | | 12,622 | 9.5 |
| 利益準備金 | | 546 | 0.5 | | | 546 | 0.4 |
| その他の剰余金 | | | | | | | |
| 任意積立金 | | 23,142 | | | | 23,142 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | 834 | | | | 926 | |
| その他の 剰余金合計 | | 23,976 | 19.4 | | | 24,068 | 18.1 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 4 | 0.0 | | | 75 | 0.0 |
| 自己株式 | | | | | | 2 | 0.0 |
| 資本合計 | | 50,263 | 40.7 | | | 50,432 | 37.9 |
| 資本金 | | | | 13,122 | 12.3 | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 12,622 | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 12,622 | 11.9 | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | | | 546 | | | |
| 任意積立金 | | | | 23,441 | | | |
| 中間未処分利益 | | | | 1,279 | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 25,268 | 23.8 | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 69 | 0.1 | | |
| 自己株式 | | | | 6 | 0.0 | | |
| 資本合計 | | | | 51,076 | 48.1 | | |
| 負債資本合計 | | 123,518 | 100.0 | 106,263 | 100.0 | 133,009 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | | | |
|-------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|-------|---------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 94,329 | 100.0 | | 89,600 | 100.0 | | 220,031 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 84,402 | 89.5 | | 79,233 | 88.4 | | 198,901 | 90.4 |
| 売上総利益 | | | 9,926 | 10.5 | | 10,367 | 11.6 | | 21,129 | 9.6 |
| 販売費及び 一般管理費 | | | 7,701 | 8.1 | | 7,865 | 8.8 | | 16,726 | 7.6 |
| 営業利益 | | | 2,225 | 2.4 | | 2,501 | 2.8 | | 4,403 | 2.0 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 55 | | | 53 | | | 97 | | |
| その他 | | 344 | 399 | 0.4 | 261 | 314 | 0.3 | 822 | 920 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 127 | | | 89 | | | 242 | | |
| その他 | | 410 | 537 | 0.6 | 807 | 896 | 1.0 | 668 | 910 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 2,087 | 2.2 | | 1,919 | 2.1 | | 4,412 | 2.0 |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 厚生年金基金 代行部分返上益 | | | | | 1,338 | 1,338 | 1.5 | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 退職給付会計基準 変更時差異 | | 1,331 | 1,331 | 1.4 | 1,287 | 1,287 | 1.4 | 2,663 | 2,663 | 1.2 |
| 税引前中間 (当期)純利益 | | | 755 | 0.8 | | 1,970 | 2.2 | | 1,749 | 0.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 687 | | | 1,436 | | | 2,361 | | |
| 法人税等調整額 | | 315 | 371 | 0.4 | 384 | 1,051 | 1.2 | 1,411 | 949 | 0.4 |
| 中間(当期)純利益 | | | 384 | 0.4 | | 919 | 1.0 | | 800 | 0.4 |
| 前期繰越利益 | | | 449 | | | 360 | | | 449 | |
| 中間配当額 | | | | | | | | | 323 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | | 834 | | | 1,279 | | | 926 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|--------|---------|------|-----------|-------|--|------|-------|-------|--------|---------|------|-----------|-------|--|------|-------|-------|--------|---------|------|-----------|-------|
| <p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 機器及び材料 機器 移動平均法による原価法 主材料 移動平均法による原価法 副材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物」</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具・備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> | 「建物」 | 3～47年 | 「構築物」 | 10～45年 | 「車両運搬具」 | 3～5年 | 「工具器具・備品」 | 2～20年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具・備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 「建物」 | 2～47年 | 「構築物」 | 10～45年 | 「車両運搬具」 | 3～5年 | 「工具器具・備品」 | 2～20年 | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>「建物」</td> <td>2～47年</td> </tr> <tr> <td>「構築物」</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>「車両運搬具」</td> <td>3～5年</td> </tr> <tr> <td>「工具器具・備品」</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | 「建物」 | 2～47年 | 「構築物」 | 10～45年 | 「車両運搬具」 | 3～5年 | 「工具器具・備品」 | 2～20年 |
| 「建物」 | 3～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「構築物」 | 10～45年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「車両運搬具」 | 3～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「工具器具・備品」 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「建物」 | 2～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「構築物」 | 10～45年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「車両運搬具」 | 3～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「工具器具・備品」 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「建物」 | 2～47年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「構築物」 | 10～45年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「車両運搬具」 | 3～5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 「工具器具・備品」 | 2～20年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|---|---|--|
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(13,316百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年)による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては繰延 ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については振当処理 を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 <u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 金利スワップ 借入金 為替予約 金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方 針に基づき、金利変動リスク および為替相場変動リスクを ヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘ ッジ手段の変動額の累計額と ヘッジ対象の変動額の累計額 を比較して判定しております。 為替予約については、振当処 理の要件の該当をもって有効 性の判定に代えております。</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は、税抜方式によっ ております。</p> <p>(2) 売上高の計上基準 売上高の計上は引渡し基準 によっておりますが、当社で のシステムインテグレーション 事業(契約金額1億円以上) については進行基準により計上 しております。 なお、進行基準によった売 上高は、11,159百万円であり ます。</p> | <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売 上高は、5,820百万円であり ます。</p> | <p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 売上高の計上基準 同左</p> <p>なお、進行基準によった売上 高は、23,991百万円であり ます。</p> |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) |
|---|---|
| 「機器及び材料」、「仕掛品」につきましては、従来区分掲記しておりましたが、当中間会計期間から「たな卸資産」として表示しております。なお、当中間会計期間の「機器及び材料」は281百万円、「仕掛品」は25,294百万円であります。 | |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)</p> |
|--|---|--|
| <p>(金融商品会計) 「その他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金4百万円、繰延税金資産3百万円が計上されております。</p> | <p>(厚生年金基金の代行部分返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 当中間会計期間末における返還相当額は、6,662百万円であります。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。</p> | <p>(金融商品会計) 「その他有価証券」のうち時価のあるものの評価方法については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金75百万円、繰延税金負債54百万円、投資有価証券129百万円がそれぞれ計上されております。 (自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産2百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 前事業年度末 (平成14年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,266百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 592百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、住友商事(株)の Digital Telecommunications Philippines, Inc. に対する SUPPLIER'S CREDITのうち当社ポーション分の50%を、住友商事(株)に対し保証しております。 43百万円</p> <p>(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.と Digital Telecommunications Philippines, Inc.の間における Loan Agreementに対する日本電気(株)の Guarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 354百万円</p> <p>(4)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポーション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,400百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,780百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 495百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.と Digital Telecommunications Philippines, Inc.の間における Loan Agreementに対する日本電気(株)の Guarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 242百万円</p> <p>(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポーション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,400百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,502百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1)当社従業員の住宅金融資産制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。 551百万円</p> <p>(2)フィリピン国における通信工事の受注に際し、CITIBANK,N.A.と Digital Telecommunications Philippines, Inc.の間における Loan Agreementに対する日本電気(株)の Guarantee Agreementの9.4%(限度額840百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 329百万円</p> <p>(3)フィリピン国における通信工事の受注に際し、Digital Telecommunications Philippines, Inc.の日本電気(株)に対する延べ払いポーション分の6.36%(限度額1,400百万円)を、日本電気(株)に対し保証しております。 1,400百万円</p> |

| 前中間会計期間末 (平成13年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 前事業年度末 (平成14年3月31日) |
|---|--------------------------|---|
| <p>3 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれておりません。</p> <p>「受取手形」 1,131百万円 「支払手形」 18</p> <p>4 消費税等の表示 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>4 消費税等の表示 同左</p> | <p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>「受取手形」 415百万円 「支払手形」 4</p> <p>5 当期末日が、金融機関の休日であったため、期末日が償還期限となっている転換社債の償還金が以下の科目に含まれております。</p> <p>「未払金」 11,292百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------------|----------|---------|---------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---|--------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|-----|----|-----|----|-----|---|--------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|-----|----|-----|----|-----|
| <p>1 売上高の季節的変動について</p> <p>当社は、情報通信システムおよび付帯設備の建設工事を中心に事業を展開しております。そのため、建設市場の状況を反映して売上高に季節的変動が生じ、上半期に比べ下半期が著しく増加する傾向にあります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高および営業費用は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">売上高 (百万円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">営業費用 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度の下期</td> <td style="text-align: center;">127,266</td> <td style="text-align: center;">121,509</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td style="text-align: center;">94,329</td> <td style="text-align: center;">92,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">221,595</td> <td style="text-align: center;">213,613</td> </tr> </tbody> </table> | | 売上高 (百万円) | 営業費用 (百万円) | 前事業年度の下期 | 127,266 | 121,509 | 当中間会計期間 | 94,329 | 92,103 | 合計 | 221,595 | 213,613 | <p>2 減価償却額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">305百万円</td> <td style="width: 40%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">433</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 305百万円 | 有形固定資産 | 331百万円 | 無形固定資産 | 127 | 無形固定資産 | 302 | 合計 | 433 | 合計 | 633 | <p>2 減価償却額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">601百万円</td> <td style="width: 40%;">有形固定資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">398</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> </table> | 有形固定資産 | 601百万円 | 有形固定資産 | 601百万円 | 無形固定資産 | 398 | 無形固定資産 | 398 | 合計 | 999 | 合計 | 999 |
| | 売上高 (百万円) | 営業費用 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前事業年度の下期 | 127,266 | 121,509 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当中間会計期間 | 94,329 | 92,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 221,595 | 213,613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 305百万円 | 有形固定資産 | 331百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 127 | 無形固定資産 | 302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 433 | 合計 | 633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 601百万円 | 有形固定資産 | 601百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 398 | 無形固定資産 | 398 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 999 | 合計 | 999 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日) | 前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------------|-------------|-------------|-------|--|--------|--------------------|--------------|-------|---------|-------------------|--|--------|----------|--|-------|--------------------|----------------------|-------------|-------------|-----|-------|-------|--------------------|-----|-------|-------|-------------------|----|-------|-------|---|--|--------------------|----------------------|-------------|-------------|-----|-------|-------|--------------------|-----|-------|-------|-------------|----|-------|-------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>95</td> <td>5,262</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>56</td> <td>2,622</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>38</td> <td>2,639</td> <td>2,678</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 相当額 | 95 | 5,262 | 5,357 | 減価償却 累計額 相当額 | 56 | 2,622 | 2,678 | 中間 期末残高 相当額 | 38 | 2,639 | 2,678 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>189</td> <td>3,613</td> <td>3,803</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>111</td> <td>1,747</td> <td>1,858</td> </tr> <tr> <td>中間 期末残高 相当額</td> <td>78</td> <td>1,866</td> <td>1,944</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 相当額 | 189 | 3,613 | 3,803 | 減価償却 累計額 相当額 | 111 | 1,747 | 1,858 | 中間 期末残高 相当額 | 78 | 1,866 | 1,944 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具 (百万円)</th> <th>工具器具 ・備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>209</td> <td>4,076</td> <td>4,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>120</td> <td>1,745</td> <td>1,865</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>89</td> <td>2,331</td> <td>2,421</td> </tr> </tbody> </table> | | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額 相当額 | 209 | 4,076 | 4,286 | 減価償却 累計額 相当額 | 120 | 1,745 | 1,865 | 期末残高 相当額 | 89 | 2,331 | 2,421 |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 95 | 5,262 | 5,357 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 56 | 2,622 | 2,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間 期末残高 相当額 | 38 | 2,639 | 2,678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 189 | 3,613 | 3,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 111 | 1,747 | 1,858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間 期末残高 相当額 | 78 | 1,866 | 1,944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 車両 運搬具 (百万円) | 工具器具 ・備品 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 相当額 | 209 | 4,076 | 4,286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却 累計額 相当額 | 120 | 1,745 | 1,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 相当額 | 89 | 2,331 | 2,421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,739</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 1,000百万円 | 1年超 | 1,738 | 合計 | 2,739 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>876百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,036</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 876百万円 | 1年超 | 1,159 | 合計 | 2,036 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,500</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 970百万円 | 1年超 | 1,530 | 合計 | 2,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,738 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 876百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,159 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 970百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1,530 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,500 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 648百万円 | 減価償却費 相当額 | 596 | 支払利息相当額 | 42 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>523百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 523百万円 | 減価償却費 相当額 | 468 | 支払利息相当額 | 29 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>79</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,165百万円 | 減価償却費 相当額 | 1,098 | 支払利息相当額 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 648百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 相当額 | 1,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 | 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 | 2 オペレーティング・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | 未経過リース料 | 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 25百万円 | 1年超 | 35 | 合計 | 60 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 23百万円 | 1年超 | 39 | 合計 | 63 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table> | 1年以内 | 24百万円 | 1年超 | 38 | 合計 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 63 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当期中間配当については、平成14年10月25日開催の取締役会において、平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|-------------------------|-------------|
| 中間配当金の総額 | 215百万円 |
| 1株当たりの額 | 5円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日 および支払開始日 | 平成14年12月12日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|----------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 (第70期) | 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日 関東財務局長に提出 |
|----------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月7日

日本電気システム建設株式会社

代表取締役社長 横山 清次郎 殿

新日本監査法人

| | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 甲 | 良 | 好 | 夫 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 吉 | 村 | 貞 | 彦 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 浜 | 田 | 正 | 継 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

日本電気システム建設株式会社

代表取締役社長 横山 清次郎 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲 良 好 夫

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 村 貞 彦

代表社員
関与社員 公認会計士 浜 田 正 継

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本電気システム建設株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月7日

日本電気システム建設株式会社

代表取締役社長 横山 清次郎 殿

新日本監査法人

| | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 甲 | 良 | 好 | 夫 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 吉 | 村 | 貞 | 彦 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 浜 | 田 | 正 | 継 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本電気システム建設株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月17日

日本電気システム建設株式会社

代表取締役社長 横山 清次郎 殿

新日本監査法人

| | | | | | |
|--------------|-------|---|---|---|---|
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 甲 | 良 | 好 | 夫 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 吉 | 村 | 貞 | 彦 |
| 代表社員 関与社員 | 公認会計士 | 浜 | 田 | 正 | 継 |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電気システム建設株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本電気システム建設株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。